



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ 上場取引所 東
コード番号 9218 URL https://mh-tec.co.jp
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）刀禰 真之介
問合せ先責任者 （役職名）取締役コーポレート本部部长 （氏名）樋口 晴将 TEL 03 (6277) 6595
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,023	32.9	278	—	255	—	156	—
2024年12月期中間期	2,275	74.5	△101	—	△151	—	△202	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 156百万円（－％） 2024年12月期中間期 △202百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	15.07	14.77
2024年12月期中間期	△20.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	4,657	1,459	27.1
2024年12月期	4,625	1,294	23.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,261百万円 2024年12月期 1,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,189～ 7,265	40.0～ 41.5	900～ 1,000	720.5～ 811.7	859～959	—	580～647	55.84～62.29

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	10,391,300株	2024年12月期	10,329,300株
2025年12月期中間期	64株	2024年12月期	64株
2025年12月期中間期	10,360,021株	2024年12月期中間期	10,107,829株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、2025年8月14日（木）にTDnet及び当社ウェブサイトへ掲載いたします。

また、当社は、2025年8月18日（月）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要の好調さはあるものの、食料品等の物価上昇による家計の節約志向や、金利・原材料価格上昇で企業の業績が低迷していることなどから下振れ傾向が続いております。加えて、中東情勢の緊迫化やトランプ米大統領による高関税政策の影響で、先行き不透明感が増している状況です。その一方、人材獲得のため企業における人的資本への関心は高まっており、産業保健事業の事業環境は好転してきております。

こうした状況の中、当社グループでは、2024年12月期に策定した、2027年12月期において連結売上高100億円、営業利益20-25億円を達成目標とする「中期経営計画MH T100/20-25」の実現に向けた施策を取って参りました。

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社タスクフォースと株式会社みらい産業医事務所の当社グループ内における連携を強めて参りました。また、産業保健事業のKPIでもある産業保健クラウドの契約者数及び契約単価向上に注力いたしました。

また、前連結会計年度は株式会社タスクフォース買収関連の経費及びのれんの償却費、及び2022年5月に付与した第11回新株予約権の株式報酬費用を計上したため赤字となりましたが、当中間連結会計期間においては本来のストック型収益構造に回帰し、黒字化いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,023,829千円（前年同期比32.9%増）、営業利益278,206千円（前年同期は営業損失101,691千円）、経常利益255,050千円（前年同期は経常損失151,856千円）、親会社株主に帰属する中間純利益156,121千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失202,999千円）となりました。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より当社グループ内の経営管理区分の見直しに伴い、従来「メディカルキャリア支援事業」、「デジタルマーケティング事業」としていた報告セグメントを「その他」に統合しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告区分に組み替えた数値で比較分析しております。

a. メンタルヘルスソリューション事業

メンタルヘルスソリューション事業では、産業医及び保健師等による役務提供サービスと労働者の心身の健康管理に関する各種クラウド型サービス「ELPIS」をパッケージ化し、「産業医クラウド」の名称で提供しております。

当中間連結会計期間におけるメンタルヘルスソリューション事業においては、新規顧客獲得のため、顧客サービス体制の強化、大手企業向けコンサルティング提案営業の推進などを引き続き行ってまいりました。また、既存顧客へのサービス追加による増額提案活動も実施しております。さらに、グループ内の株式会社Avenirと株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所との営業活動、新規事業開発等の相乗効果が出てきております。株式会社ヘルスケアDXのメンタルクリニック運営支援サービスについては、業務運用が軌道に乗り始めております。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの経営成績は、売上高1,451,084千円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益420,839千円（同27.5%増）となりました。

b. メディカルワークシフト事業

2024年2月29日付で株式会社タスクフォースを完全子会社としたことに伴い、2024年3月より同社の看護補助者及び医療事務人材サービスを「メディカルワークシフト事業」として新たにセグメントを設定いたしました。

当中間連結会計期間における当セグメントの経営成績は、売上高1,512,344千円、セグメント利益は131,286千円となりました。

なお、当事業を開始したのは2024年3月1日であり、前期比較が困難なため、前年同期比較は記載しておりません。

c. その他事業

当中間連結会計期間より当社グループ内の経営管理区分の見直しに伴い、従来「メディカルキャリア支援事業」、「デジタルマーケティング事業」としていた報告セグメントを「その他」に統合いたしました。

その他事業において、メディカルキャリア支援事業では、紹介先医療機関の開拓に注力し売上回復を図りました。また、デジタルマーケティング事業では前連結会計年度に引き続き、受注制作に関して既存顧客の保守案件を安定的に受注する一方、グループ企業向けのマーケティングに事業部内のリソースを集中して参りました。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他事業の経営成績は、売上高60,400千円（前年同期比45.4%減）、セグメント利益は3,856千円（同89.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ31,595千円増加し、4,657,244千円となりました。これは主な減少要因として子会社3社ののれんの償却により、のれんが48,557千円減少して1,807,372千円となったこと、現金及び預金が207,035千円減少の909,502千円となったことが挙げられる一方、主な増加要因として売掛金が76,338千円増加の717,187千円となったこと、及び差入保証金が25,004千円増加の63,729千円となったことが挙げられます。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ132,824千円減少し、3,197,868千円となりました。主な減少要因は、返済により1年内返済予定の長期借入金が1,572千円減少し369,856千円、長期借入金が191,265千円減少し2,006,120千円となったことであります。一方主な増加要因は、未払法人税等が59,744千円増加し90,162千円、未払消費税等が24,975千円増加し88,154千円となったことであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ164,419千円増加し、1,459,376千円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,650千円増加したこと、利益剰余金が156,121千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想については、2025年5月15日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,537	909,502
売掛金	640,848	717,187
仕掛品	—	58
貯蔵品	3,780	3,808
未収入金	5,912	4,203
未収還付法人税等	13,297	—
前払費用	26,533	35,764
その他	6,115	11,703
貸倒引当金	△4,049	△4,755
流動資産合計	1,808,977	1,677,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,286	90,893
減価償却累計額	△9,614	△11,814
建物（純額）	60,671	79,078
工具、器具及び備品	26,437	28,385
減価償却累計額	△16,701	△15,283
工具、器具及び備品（純額）	9,736	13,102
建設仮勘定	—	23,430
有形固定資産合計	70,408	115,610
無形固定資産		
のれん	1,855,930	1,807,372
顧客関連資産	668,502	648,987
ソフトウェア	79,476	79,563
ソフトウェア仮勘定	21,368	43,682
無形固定資産合計	2,625,276	2,579,605
投資その他の資産		
投資有価証券	10,026	58,026
出資金	131	131
長期前払費用	3,433	11,793
長期貸付金	30,017	124,035
差入保証金	38,725	63,729
繰延税金資産	38,653	26,839
投資その他の資産合計	120,987	284,555
固定資産合計	2,816,671	2,979,771
資産合計	4,625,649	4,657,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,594	136,235
1年内返済予定の長期借入金	371,428	369,856
未払金	342,300	317,051
未払法人税等	30,418	90,162
未払消費税等	63,179	88,154
契約負債	11,683	19,020
預り金	25,528	10,078
返金負債	140	294
賞与引当金	600	150
ポイント引当金	—	835
流動負債合計	975,873	1,031,839
固定負債		
長期借入金	2,197,385	2,006,120
繰延税金負債	157,434	159,908
固定負債合計	2,354,819	2,166,028
負債合計	3,330,692	3,197,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,919	550,569
資本剰余金	536,999	541,649
利益剰余金	13,652	169,774
自己株式	△78	△78
株主資本合計	1,096,493	1,261,914
新株予約権	198,463	197,461
純資産合計	1,294,956	1,459,376
負債純資産合計	4,625,649	4,657,244

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,275,812	3,023,829
売上原価	1,389,785	1,985,870
売上総利益	886,027	1,037,958
販売費及び一般管理費	987,646	759,752
営業利益又は営業損失(△)	△101,619	278,206
営業外収益		
受取利息	7	523
受取配当金	2	2
雑収入	309	185
営業外収益合計	319	711
営業外費用		
支払利息	13,317	20,478
新株予約権発行費	2,038	—
支払手数料	22,000	—
寄付金	10,000	—
雑損失	3,200	3,388
営業外費用合計	50,556	23,867
経常利益又は経常損失(△)	△151,856	255,050
特別利益		
新株予約権戻入益	447	1,002
特別利益合計	447	1,002
特別損失		
固定資産売却損	170	—
固定資産除却損	—	138
特別損失合計	170	138
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△151,580	255,913
法人税、住民税及び事業税	38,290	85,504
法人税等調整額	13,128	14,287
法人税等合計	51,419	99,792
中間純利益又は中間純損失(△)	△202,999	156,121
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△202,999	156,121

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△202,999	156,121
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	△202,999	156,121
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△202,999	156,121
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△151,580	255,913
減価償却費	14,350	20,926
のれん償却額	31,749	48,557
顧客関連資産償却額	12,969	19,454
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△606	705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,280	△450
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	835
返金負債の増減額 (△は減少)	384	154
受取利息	△7	△523
支払利息	13,317	20,478
株式報酬費用	191,927	—
新株予約権発行費	2,038	—
固定資産売却損益 (△は益)	170	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,949	△76,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△234	△86
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,562	5,640
前払費用の増減額 (△は増加)	4,297	△9,231
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	3,134
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,481	△1,425
未払金の増減額 (△は減少)	66,803	△25,127
契約負債の増減額 (△は減少)	7,167	7,337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,500	24,975
預り金の増減額 (△は減少)	△74,295	△15,449
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,694	△8,359
その他	6,157	4,602
小計	84,217	275,723
利息の受取額	7	523
利息の支払額	△13,218	△20,599
損害賠償金の受取額	27,356	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△69,431	△17,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,931	238,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,330	△50,828
有形固定資産の売却による収入	135	—
投資有価証券の取得による支出	△10,026	△48,000
無形固定資産の取得による支出	△25,926	△35,638
長期貸付けによる支出	—	△100,000
長期貸付金の回収による収入	—	489
敷金及び保証金の差入による支出	—	△28,926
敷金及び保証金の回収による収入	209	1,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,892,371	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,946,310	△261,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,200	—
長期借入金の借入れによる収入	2,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△128,940	△192,837
株式の発行による収入	300	9,300
新株予約権の発行による収入	4,258	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,059,418	△183,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,039	△207,035
現金及び現金同等物の期首残高	913,714	1,116,537
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,055,754	909,502

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	252,037千円	290,539千円
広告宣伝費	57,789	71,884
のれん償却額	31,749	48,557
支払手数料	45,538	48,133
法定福利費	43,623	46,414
地代家賃	25,450	34,232
株式報酬費用	191,927	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	1,055,754千円	909,502千円
現金及び現金同等物	1,055,754	909,502

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メンタルヘルスソリューション事業	メディカルワークシフト事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,225,794	939,410	110,607	2,275,812	—	2,275,812
外部顧客への売上高	1,225,794	939,410	110,607	2,275,812	—	2,275,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	350	—	25,349	25,699	△25,699	—
計	1,226,144	939,410	135,956	2,301,511	△25,699	2,275,812
セグメント利益	329,944	108,742	37,076	475,762	△577,382	△101,619

(注) 1. セグメント利益の調整額△577,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前中間連結会計期間において、株式会社タスクフォースの全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。これにより「メディカルワークシフト事業」において、のれんが1,624,608千円発生しております。

なお、のれんの金額は前連結会計年度において取得原価の配分が完了したため、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メンタルヘル スソリューション事 業	メディカル ワークシフト事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,451,084	1,512,344	60,400	3,023,829	—	3,023,829
外部顧客への売上高	1,451,084	1,512,344	60,400	3,023,829	—	3,023,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	—	25,433	26,183	△26,183	—
計	1,451,834	1,512,344	85,834	3,050,013	△26,183	3,023,829
セグメント利益	420,839	131,286	3,856	555,982	△277,775	278,206

(注) 1. セグメント利益の調整額△277,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当中間連結会計期間より当社グループ内の経営管理区分の見直しに伴い、従来「メディカルキャリア支援事業」、「デジタルマーケティング事業」としていた報告セグメントを「その他」に統合しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株主優待制度の導入)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、株主優待制度について次のとおり新設することを決議いたしました。

1. 株主優待制度新設の目的

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝の意を表すとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの投資家の皆様に当社株式を中長期的に保有いただくことを目的として導入いたします。

2. 株主優待制度の内容

初回基準日を2025年12月末日として、対象となる株主様に対してデジタルギフトを進呈いたします。さらに対象の株主様のなかで希望される方全てに当社グループが展開するサービスのご利用チケットを進呈いたします。

① デジタルギフト

毎年12月末日を基準日とし、2単元(200株)以上保有の株主様にデジタルギフト10,000円分を進呈いたします(年1回)。さらに、2026年12月末日の基準日から長期保有特典としまして、同一株主番号にて継続保有期間1年以上かつ2単元(200株)以上保有の株主様に、追加でデジタルギフト3,000円分を進呈いたします。

デジタルギフトを通じた交換先は以下を予定しております。

- ・電子商品券等
- ・暗号資産(ビットコイン等)
- ・寄付(寄付先:地域医療復興支援として 石川県七尾市 恵寿総合病院、他ナショナルセンター医療機関等を検討中)

※継続保有期間 1年以上とは、2025年12月末日を初回として、翌年以降の6月末日および12月末日の自社株主名簿において、同一の株主番号で3回以上連続して記載または記録されていることをいいます。

※2025年12月末日の初回基準日は、保有期間にかかわらず基準日時点において2単元(200株)以上保有の株主様に10,000円分を進呈いたします。

※デジタルギフトの交換先の詳細は現在検討中であります。

② 当社サービスのご利用

毎年12月末日を基準日とし、2単元(200株)以上保有の株主様で希望される方全員に、当社グループのサービスであるオンラインメンタル相談サービス「ケアーズLite(産業医資格を持つ医師等に、仕事や家族・健康の悩みを24時間いつでも相談できるメール窓口サービス)」のご利用チケットを進呈いたします。ご利用方法等の詳細は後日お知らせいたします。

3. 株主優待制度の開始時期

2025年12月末日時点の当社株主名簿上に記載または記録された、当社株式を2単元(200株)以上保有されている株主様を対象として開始いたします。

4. その他

本制度の内容に変更が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。